

令和 年 月 日

申請者

住所 _____

氏名 _____ ※

※本人(代表者)が手書きしない場合は、記名押印してください。

下記について、相違ありません。

(表1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している 指定業種(※1)	b. 最近3か月の前年同期 の売上高	c. 最近3か月の売上高(令 和 年 月~令和 年 月)	d. 減少額
	円	円	円
(※2)	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の売上 高	最近3か月の全体の売上高 (令和 年 月 ~令和 年 月)	減少額
円 【D】	円 【C】	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが証明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。